

第6章 長寿命化計画のコストの見通し・効果

第6章 長寿命化計画のコストの見通し・効果

6-1 長寿命化計画のコストの見通し・効果

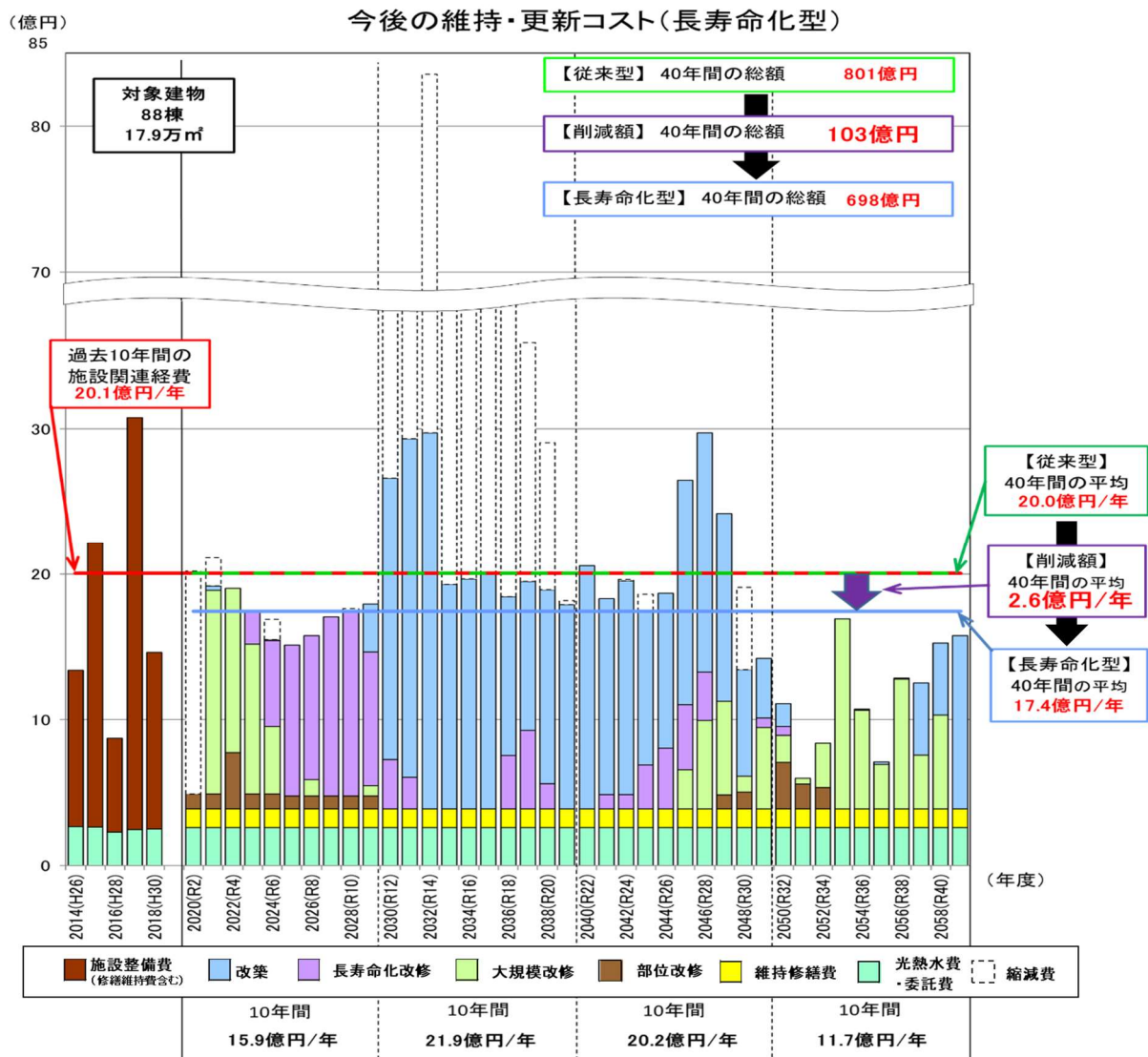
(1) 今後の維持・更新コスト（長寿命化型）

本計画により、計画的に長寿命化等を推進し財政負担の平準化を図った場合の今後の維持・更新コストを、次ページの条件により試算しました。

令和2（2020）年度から40年間で必要となる維持・更新コストの総額は698億円（17.4億円/年）となり、築後60年で改築する従来の考え方で学校施設を維持管理し続けた場合の801億円（20.0億円/年）（P18参照）と比較して103億円（2.6億円/年）の経費削減となります。

ただし、令和12（2030）年度から令和14（2032）年度、令和27（2045）年度から令和29（2047）年度については、過去10年間の学校施設関連経費を大きく超過するため、PPP・PFIの導入等更なる対応策の検討が必要です。

また、継続的な学校施設の維持管理や改修等を行うには、財政支出面でも大きな負担となるため、国庫補助を活用し、実質の地方負担分を軽減することが必要です。



■今後の維持・更新コスト（長寿命化型）試算条件

| 項目 | 内容 | 周期 | 改修期間 | 単価 |
|--------------------|--------------------------------------|--------|-------------|--------------------|
| 改築 | 施設の建替えに要する費用 | 80年 | 3年 | 330,000円/㎡ |
| 大規模改修 (予防保全型) | 不具合が軽微な段階から計画的に行う大規模改修工事 | 20.60年 | 1年 | 115,000円/㎡ |
| 長寿命化改修 | 機能回復工事に加え、耐久性を高め、社会的要求に対応するための機能向上工事 | 40年 | 2年 | 198,000円/㎡ |
| 部位改修 | 部位ごとに行う改修 | 65年 | 1年 | 部位ごとに改築単価に対する割合を設定 |
| 維持修繕費 | 維持修繕に要する費用 | 毎年 | 過去10年間実績平均額 | |
| 光熱水費・委託費 | 光熱水費や維持管理に係る委託費用 | 毎年 | 過去10年間実績平均額 | |
| 施設整備費 (修繕維持費含む) | 直近5年間の施設整備費・維持修繕費の実績 | | | |

※上表の改修の周期は標準的な目安であり、「第5章学校施設整備の基本的な方針」5-4(3) 築年数に応じた改修パターンの設定 (P31 参照) により、建物ごとに改修周期を設定し試算しています。

(2) 長寿命化推進の効果

長寿命化を行うことで、以下のような効果が期待できます。

| 資産の有効活用 | 環境への貢献 |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 建物を長く有効に使い続けることができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 建替えに比べ廃棄物を減少できる。 |
| 財政面への貢献 | 最適化に向けた時間の確保 |
| <ul style="list-style-type: none"> ● 建替えに比べ工事費の縮減や工期の短縮ができる。 ● 長期スパンでの建替費を軽減できる。 ● 財政負担の平準化ができる。 | <ul style="list-style-type: none"> ● 建替時期を先に延ばせることで、その時点での人口動態や財政状況、地域の実情に応じた施設のあり方を検討できる。 |